

決算報告書

第 24 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

古河ライフサービス株式会社

東京都千代田区神田錦町1-8-9

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	1,130,786 千円	負 債 の 部	514,313 千円
流 動 資 産	1,049,931	流 動 負 債	465,829
現金預金	534,750	買掛金	57,843
売掛金	396,977	未払金	72,417
有価証券	0	未払住民税	150
商品	3,272	未払事業税	0
貯蔵品	45	未払消費税	24,388
未収入金	17,731	連結法人税	7,180
前払費用	62,444	未払費用	134,354
繰延税金資産(短期)	34,710	賞与引当金	85,306
その他流動資産	0	前受金	6,667
		リース負債短期	7,238
		その他流動負債	70,286
固 定 資 産	80,855	固 定 負 債	48,484
有形固定資産	35,036	長期預り金	2,850
建物	14,687	退職給付引当金	33,916
構築物	167	その他固定負債	0
機械装置	826	リース負債長期	11,718
車輛運搬具	464		
工具器具備品	1,385	純 資 産 の 部	616,473
土地	66	株 主 資 本	611,779
有形リース資産	17,441	資 本 金	50,000
		資本金	50,000
無形固定資産	7,195	資 本 剰 余 金	20,000
電話加入権	1,684	資本剰余金	20,000
施設利用権	1,150		
ソフトウェア	4,361	利 益 剰 余 金	541,779
無形リース資産	0	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	529,279
投 資 等	38,624	別途積立金	0
投資有価証券	16,605	繰越利益剰余金	529,279
長期前払費用	9		
その他投資	12,874	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,694
繰延税金資産(長期)	9,136	有価証券評価差額金	4,694
繰延資産	0		
合 計	1,130,786	合 計	1,130,786

損 益 計 算 書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

古河ライフサービス株式会社
東京都千代田区神田錦町1-8-9
代表取締役 加藤昭男

科 目	金 額	額
	千円	千円
売 上 高		3,122,980
売 上 原 価	2,142,807	
売 上 総 利 益		980,173
販売費及び一般管理費	869,111	
営 業 利 益		111,062
営 業 外 収 益		2,683
受 取 利 息	121	
受 取 配 当	405	
雑 収 入	2,157	
営 業 外 費 用		161
支 払 利 息	0	
源泉税(国税・地方税)	62	
棚卸資産処分損	0	
雑 費 用	99	
経 常 利 益		113,584
特 別 利 益		1,070
固定資産売却益	0	
有価証券売却益	0	
雑 利 益	1,070	
特 別 損 失		1,053
固定資産除却損	581	
雑 損 失	472	
税引前当期純利益		113,602
法人税、住民税及び事業税		13,177
法人税等調整額		31,035
当 期 純 利 益		69,391

個別注記表

1.重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法。

時価差額は全部資本直入法により処理。

②棚卸資産の評価

原価法による最終仕入法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法による。

② 無形固定資産 定額法による。ソフトウェアについては5年間の均等償却。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

②退職給付引当金 簡便法に基づき期末時点に在籍する従業員の自己都合退職要支給額を計上。

(4) リースの会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.貸借対照表に関する注記

貸借対照表の金額は千円単位を四捨五入して表示しています。

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 121 百万円

(2) 親会社に対する債権および債務

親会社に対する短期金銭債権 172 百万円

親会社に対する短期金銭債務 41 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	30百万円
退職給付引当金	12百万円
特別損害金	5百万円
その他	1百万円
繰延税金資産合計	47百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2百万円
事業税戻り分	1百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産の純額	44百万円

繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	35百万円
固定資産－繰延税金資産	9百万円

4. 追加情報

(1) ロコボウル固定資産除却に伴う税務への影響

平成28年3月31日をもって営業を終了したロコボウルの固定資産除却に伴う固定資産の明け渡し及びPCB除去作業が平成28年4月であったため、ロコボウルの固定資産除却損73,536千円及びPCB処分費用3,032千円は、平成28年度の所得の計算に損金算入しております。